



「東日本大震災被災地における 産業再生と雇用創造」

東北大学大学院経済学研究科長
大滝 精一

2012.7.3

イノベーションなき復旧・ 復興は衰退につながる

震災復興を地域産業のイノベーションにつなげる「グレート・リセット」(R. フロリダ)が求められている。

しかし、現実にはクリアすべき多くの課題がある。

1. 本格的な復興への取り組みの遅れ

→人口流出、雇用先の移転、地域からの雇用創出の不活性

**2. 国・県・市町村の復興計画の分断/
ギャップの拡大**

**3. 産業面では多くの分野で震災前の課題
を積み残したまま**

4. 東北地域全体を束ねる求心力とガバナンスの欠如

5. 復興特需が復興バブルとその崩壊に終わる懸念

・公共投資をどう民間投資へとつなげていけるのか

6. 復旧・復興の過程が次第に内向きになっていく危険性

- ・世界からいかに人材・知恵・カネを引きつけるのか
- ・世界経済の大きな潮流の中で、どう東北を位置付けるのか

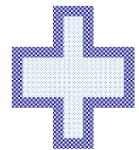
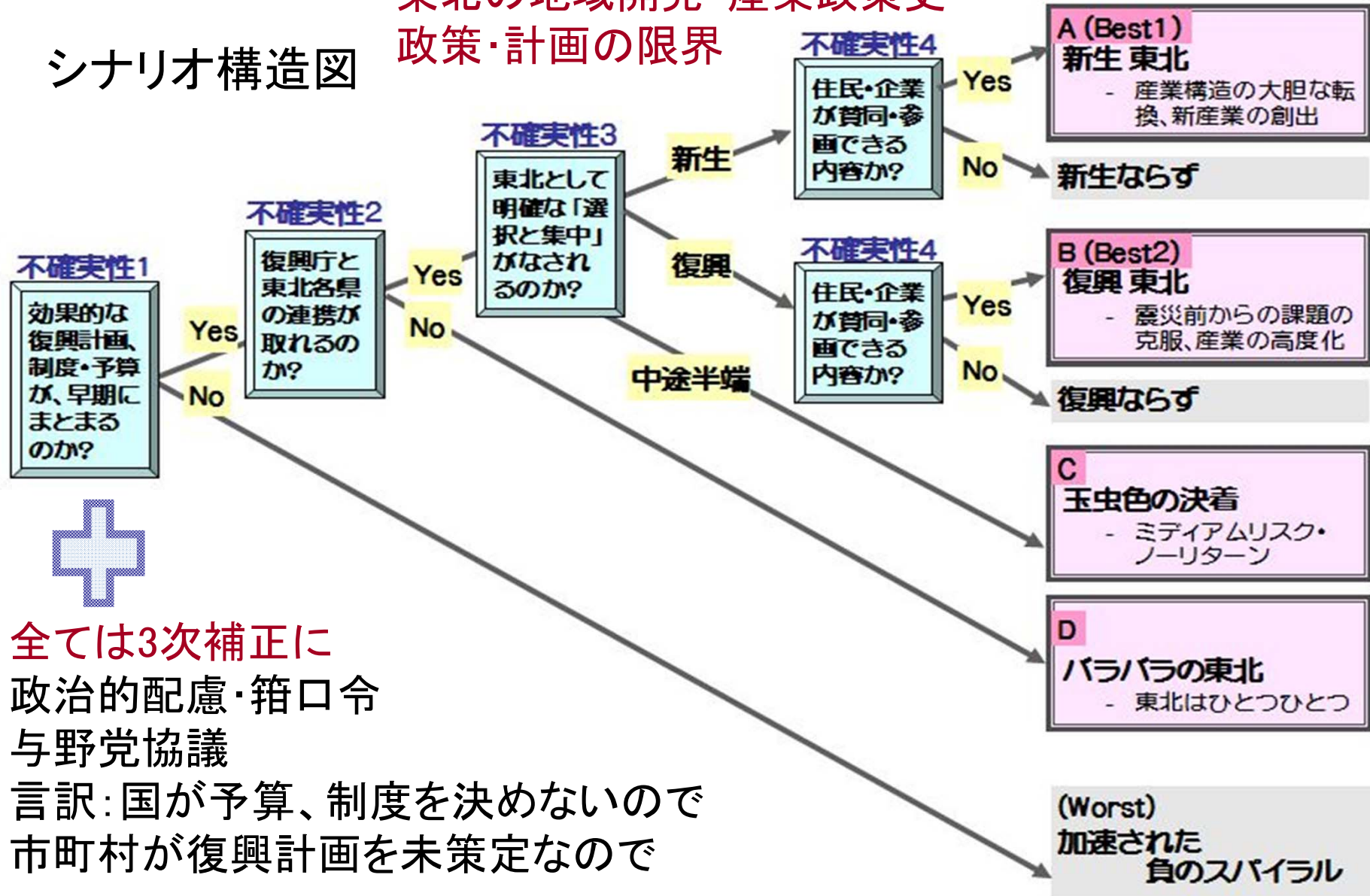
7. 各地域とコミュニティの自主性・主体性を尊重しながら、そこにどのように新しい血と外部の力を入れていくのか

- ・クロス・セクターのイノベーションを実現できるのか

2021年東北経済復興のシナリオ

東北の地域開発・産業政策史
政策・計画の限界

シナリオ構造図

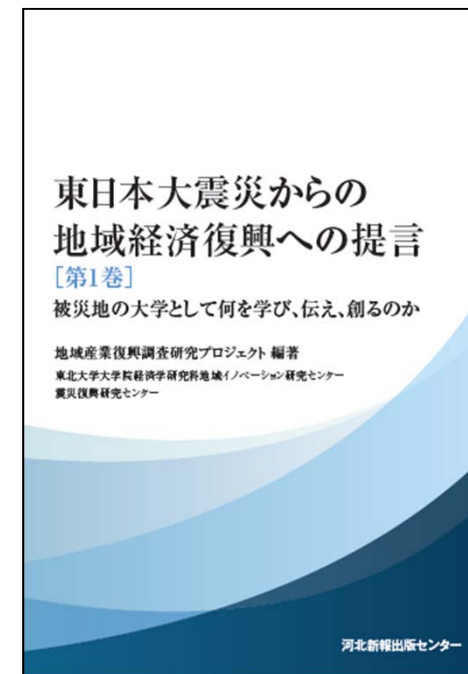


全ては3次補正に
政治的配慮・箝口令
与野党協議
言訳：国が予算、制度を決めない
ので市町村が復興計画を未策定なので

地域産業復興調査研究プロジェクト

地域間連携を必要とする東北地域に特有の自動車および食産業、流通業、観光などを重点的に実施
 ※参加者の所属機関(大学、官公庁・経済団体、民間企業):構成メンバー約60名

2011年度の調査研究プロジェクトの活動実績



2012年3月発行

※「地域発イノベーション事例調査研究プロジェクト (東北活性化研究センターとの共同プロジェクト)」

- (株)舞台ファーム
- (有)伊豆沼農産
- (株)ジェイファーム
- 山本電機(株)
- 東洋システム(株)
- (株)ハニーズ

- (株)Don Don UP
- (株)ウジエスーパー
- エム・エム・アイグループ
- (株)小島洋酒店
- (株)清月記



2012年度の主な調査研究プロジェクトの活動計画

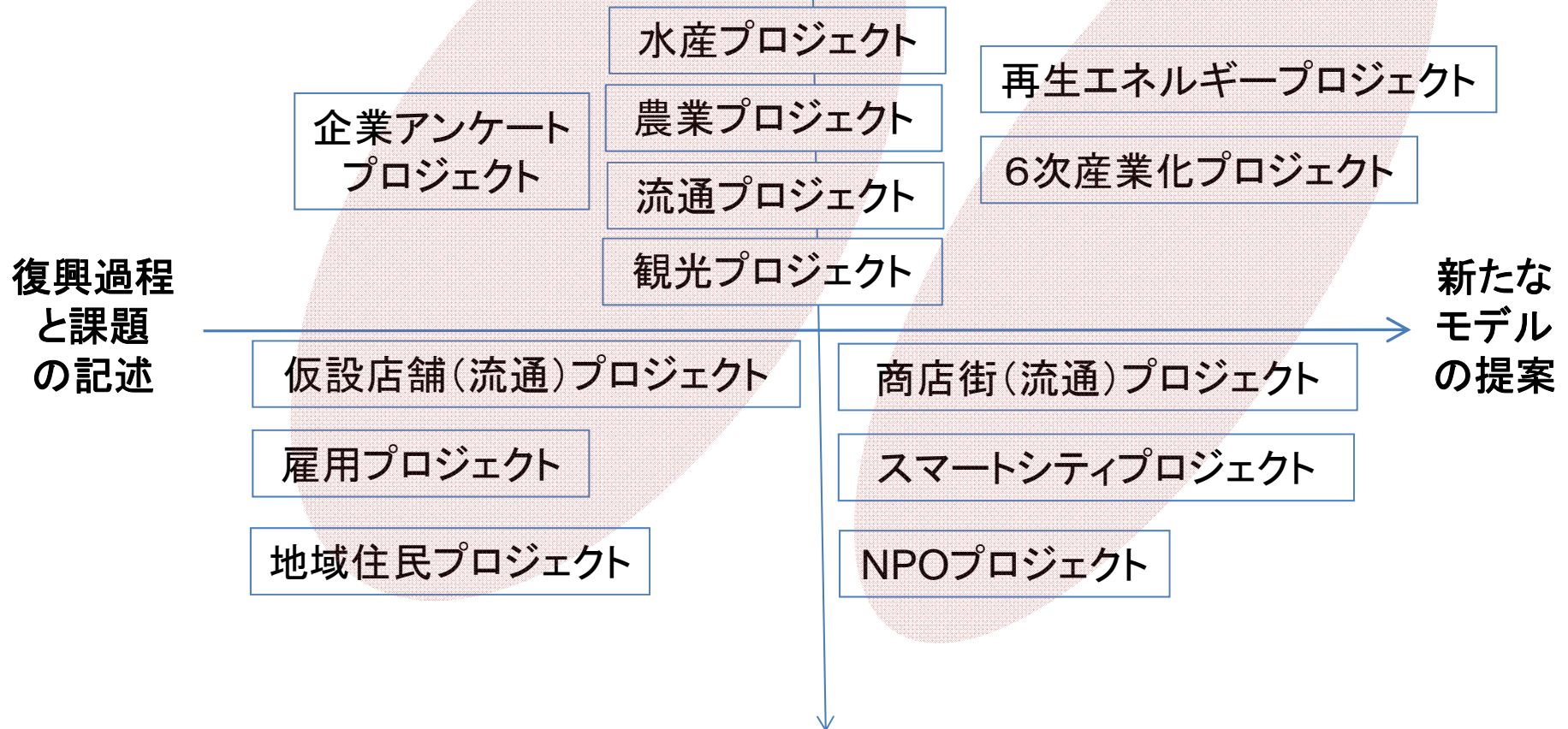
A.産業の復興過程の記述

事業者の視点

C.新たなビジネスモデルの提案

I 復興の進捗と課題

II 新たなモデル



B.ライフラインの復興過程の記述

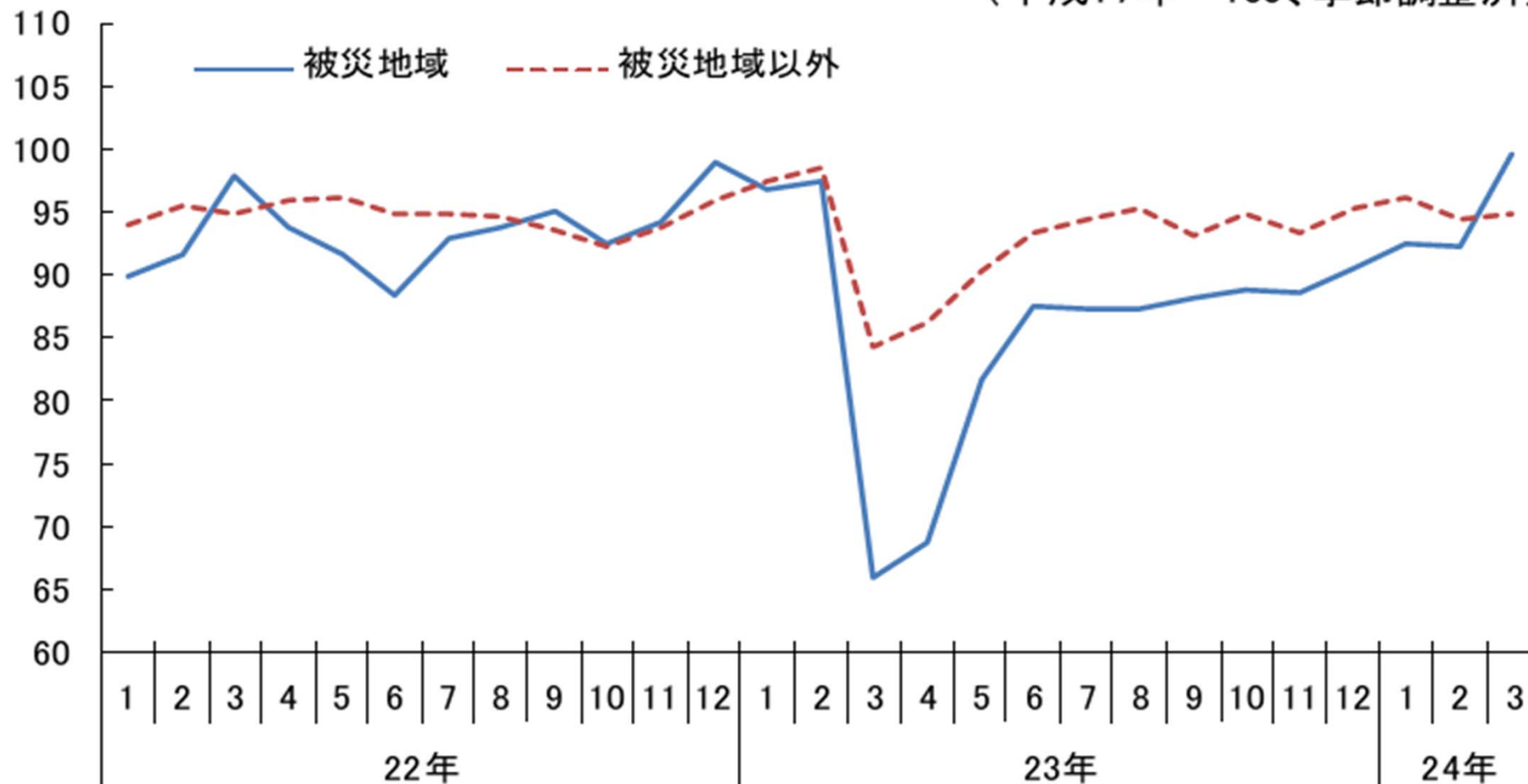
地域住民の視点

D.新たな地域モデルの提案

自治体プロジェクト(研究成果の実践)

震災に係る地域別鉱工業生産指数

(平成17年=100、季節調整済)

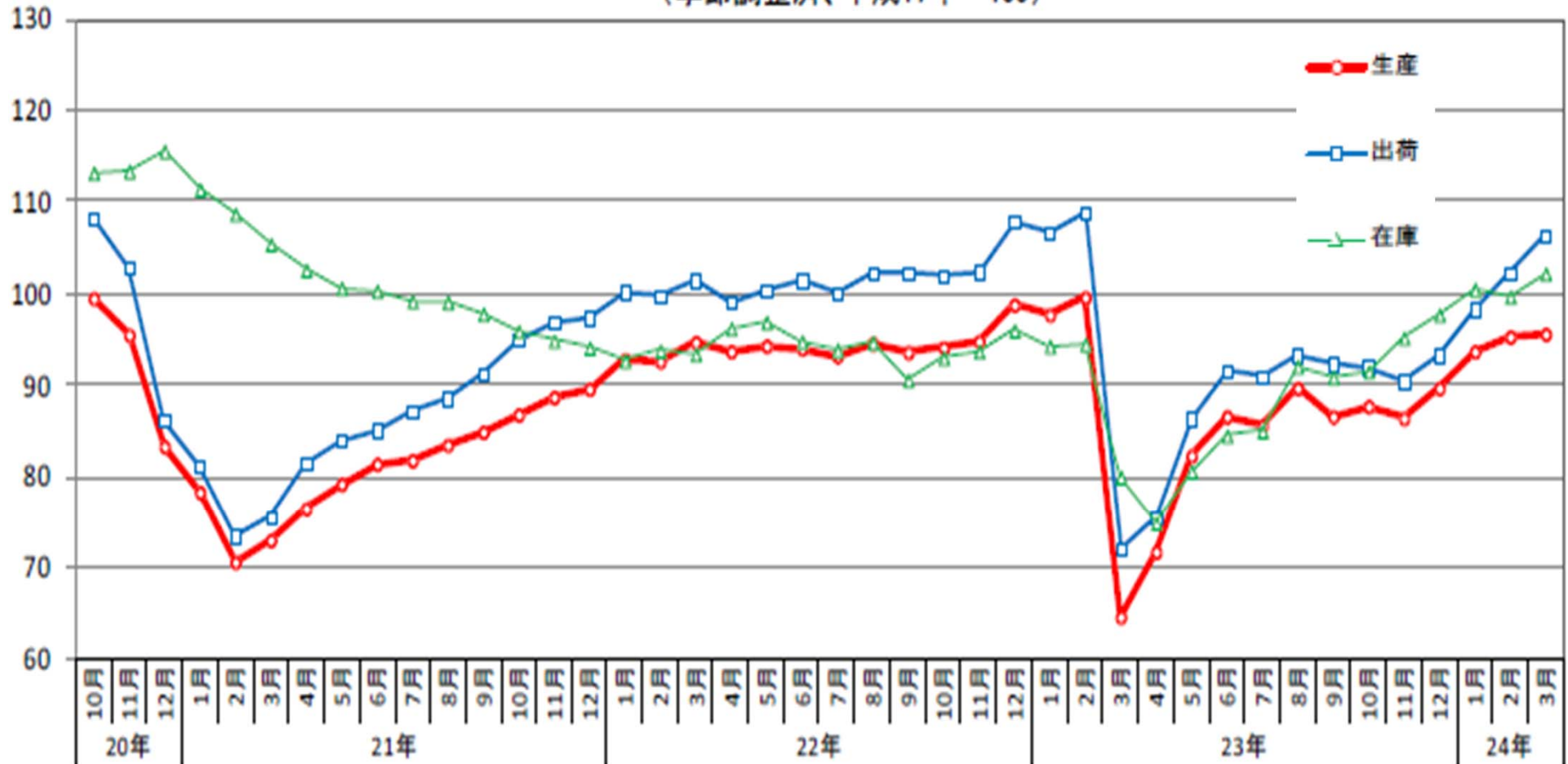


生産動態統計調査の個票等を用いて、被災地域と被災地域以外の鉱工業生産指数について試算(経産省経済解析室 2012.05.17)

<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/pdf/h24/h4a1203eeu.pdf>

東北経済産業局管内(東北6県)の鉱工業指数

(季節調整済、平成17年=100)



東北経済産業局(2012.05.21)「管内(東北6県)の経済動向」

3月の鉱工業生産指数(季節調整済)は95.6で前月比0.3%上昇。上昇したのは、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業、輸送機械工業等10業種、低下したのは、その他工業、金属製品工業、電気機械工業等8業種

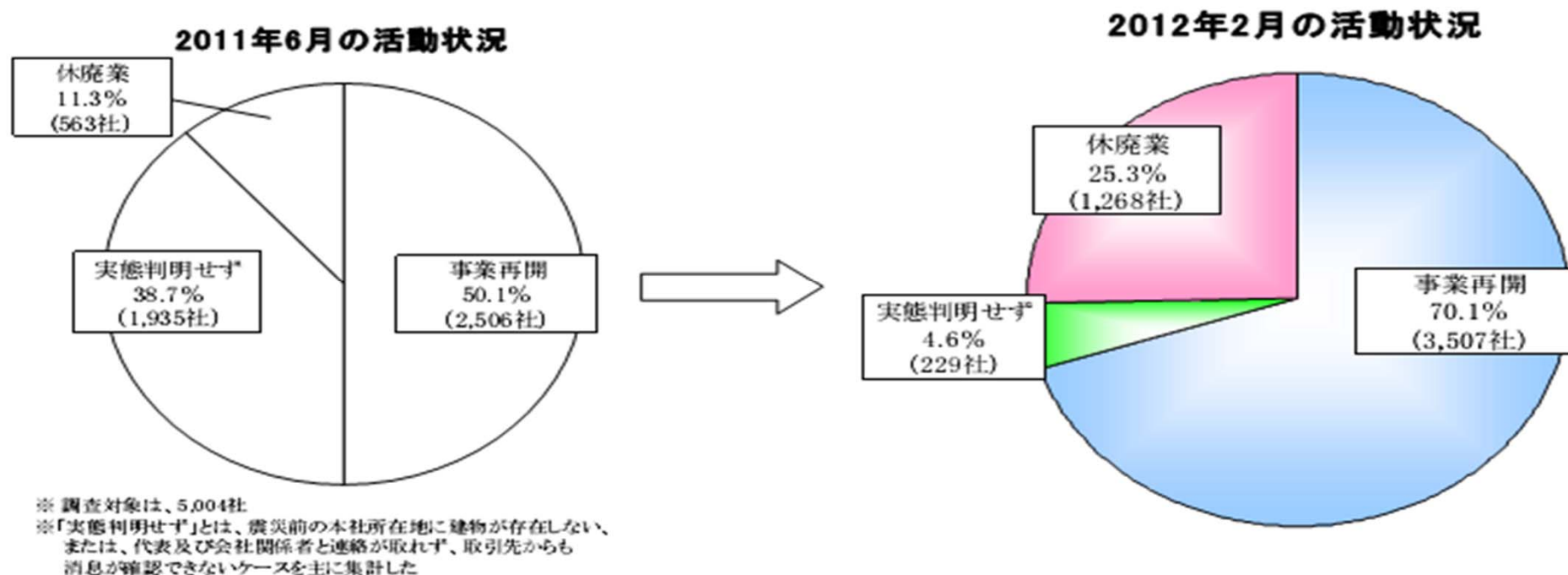
東京商工リサーチ・企業DB 震災後の企業業績

- 東京商工リサーチの企業データベース(242万社)から決算期が2011年3月～10月の企業を抽出。前期との2期業績比較が可能な企業を対象に分析
- 対象企業数 2万8,847社。うち、増収企業 1万1,059社
- 増収企業率： 福島県(44.0%) > 全国平均(41.1%) > 被災3県(38.3%)
- 増収企業の売上高伸長率：
岩手県(13.6%) > 全国平均(12.8%) > 被災3県(10.2%)
– 決算期が8月期以降の増収企業では、内陸部、沿岸部ともに全国平均以上の売上高伸長率を示す
- 産業別増収企業率：
建設業 48.7%(4,131社/8,468社、6月期以降、増収企業が減収企業を上回る)、製造業 38.0%(1,173/3,080)、サービス業他 36.8%(2,749/7,454)
- 産業別増収企業の売上高伸長率：
建設業 前年比24.0%増、製造業 同16.3%増、不動産業 同15.0%増、小売業 同9.5%増の順

http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/2012/1217328_2004.html

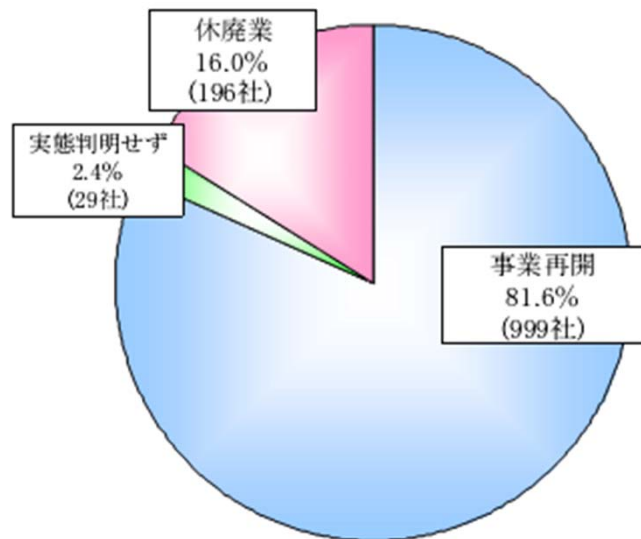
東北3県・沿岸部「被害甚大地域」企業追跡調査

- 震災前に岩手・宮城・福島3県沿岸部の「津波被害が特に大きかった地域」と「原発事故による警戒区域・計画的避難区域」に本社のあった5004社。
- 帝国データバンク(2012.3.1)は、同(2011.7.8)、同(2011.7.22)の続報
- 2012年2月調査で、「事業再開」を確認できた企業は3507社(5004社中の70.1%)で、2011年6月調査時より再開比率は20ポイント上昇



東北3県・沿岸部「被害甚大地域」企業追跡調査

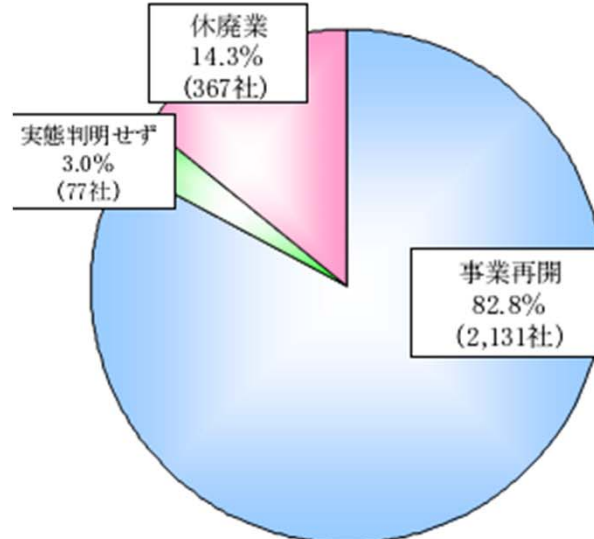
岩手県1,224社の活動状況



※ 調査対象は、1,224社

※「実態判明せず」とは、震災前の本社所在地に建物が存在しない、または、代表及び会社関係者と連絡が取れず、取引先からも消息が確認できないケースを主に集計した

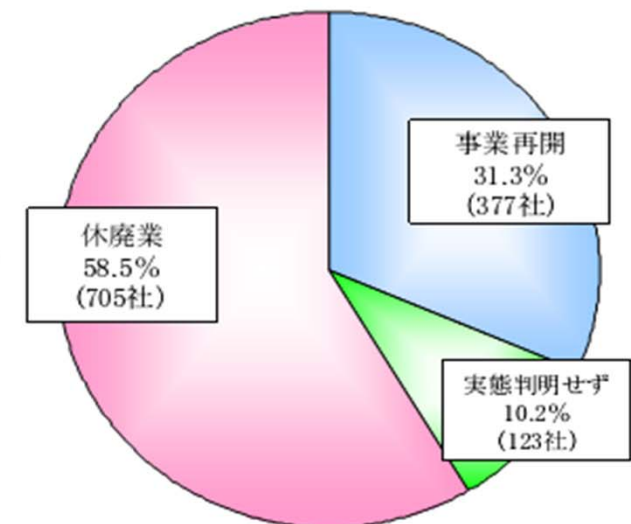
宮城県2,575社の活動状況



※ 調査対象は、2,575社

※「実態判明せず」とは、震災前の本社所在地に建物が存在しない、または、代表及び会社関係者と連絡が取れず、取引先からも消息が確認できないケースを主に集計した

福島県1,205社の活動状況



調査対象は、1,205社

「実態判明せず」とは、震災前の本社所在地に建物が存在しない、または、代表及び会社関係者と連絡が取れず、取引先からも消息が確認できないケースを主に集計した

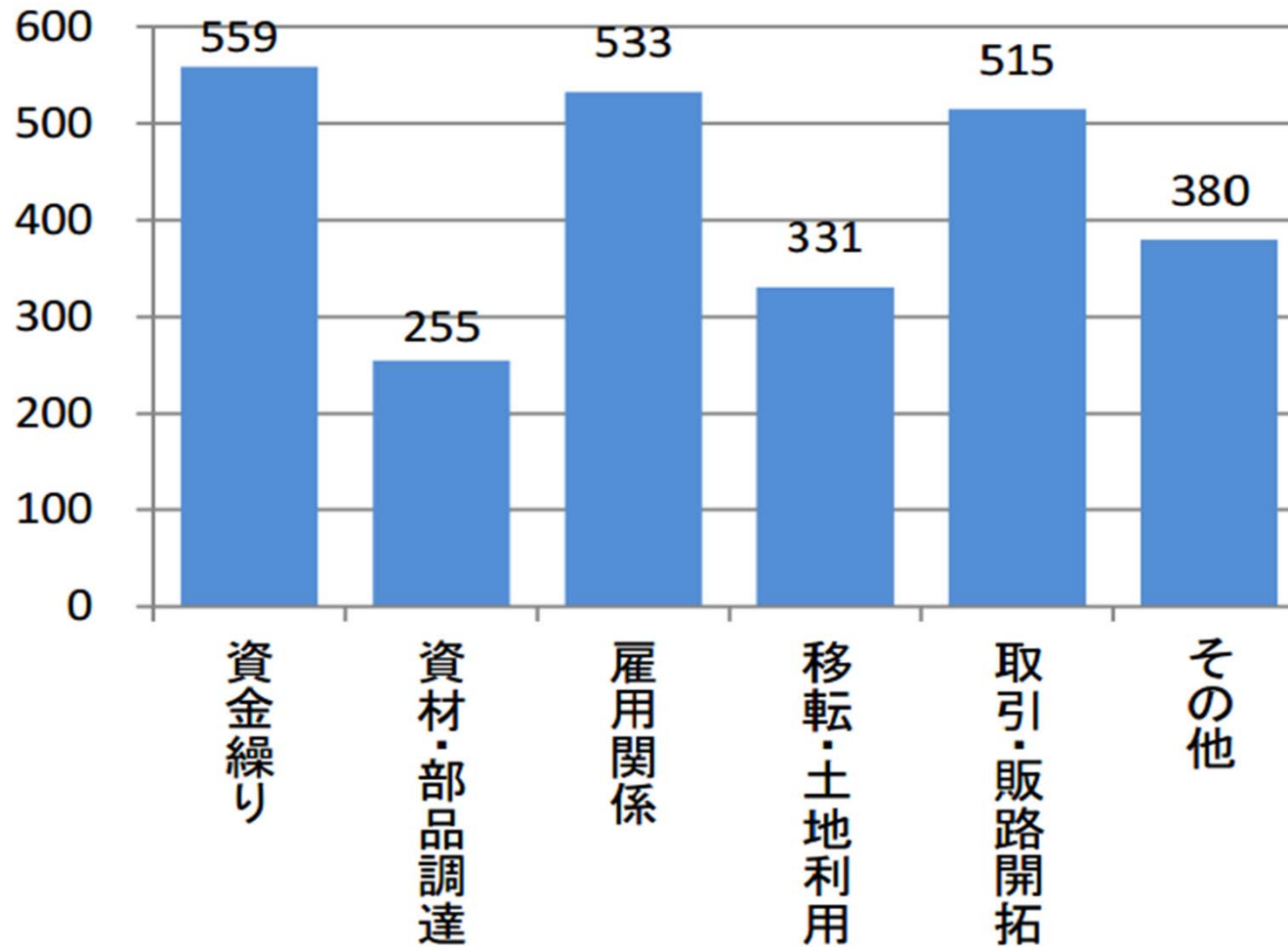
「福島県」が最も深刻。
「休廃業」(705社 58.5%)と「実態判明せず」
(123社 10.2%)と合わせ、全体の約7割が
実質営業不能状態

帝国データバンク(2012.03.01) 東北3県・沿岸部「被害甚大地域」5000社の追跡調査

<http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p120301.html>

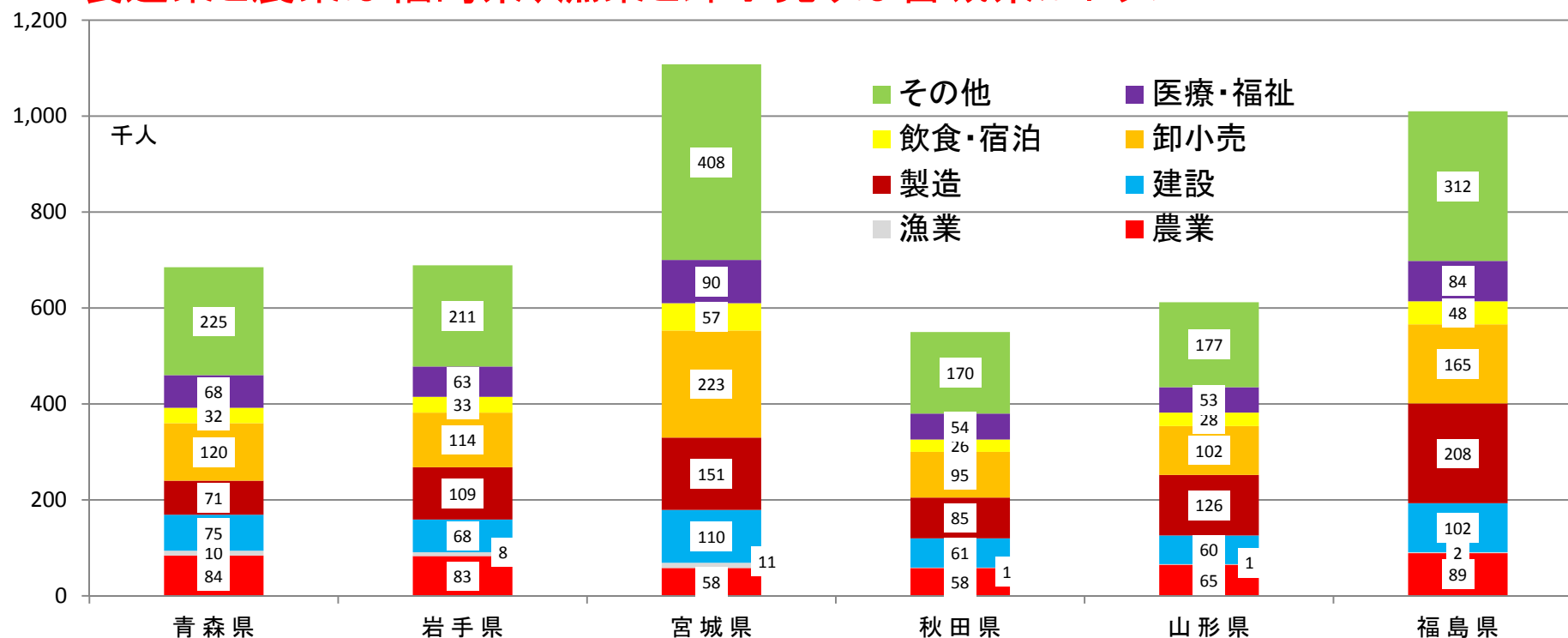
グループ補助金交付先アンケート(2012.04.03)

補助金交付対象者に復旧に関する今後の課題(複数回答)



東北地方の産業と就業の構造

- 宮城県と福島県の産業や就業者が、東北6県全体の約半数を占める
- 製造業と農業は福島県、漁業と卸小売りは宮城県がトップ

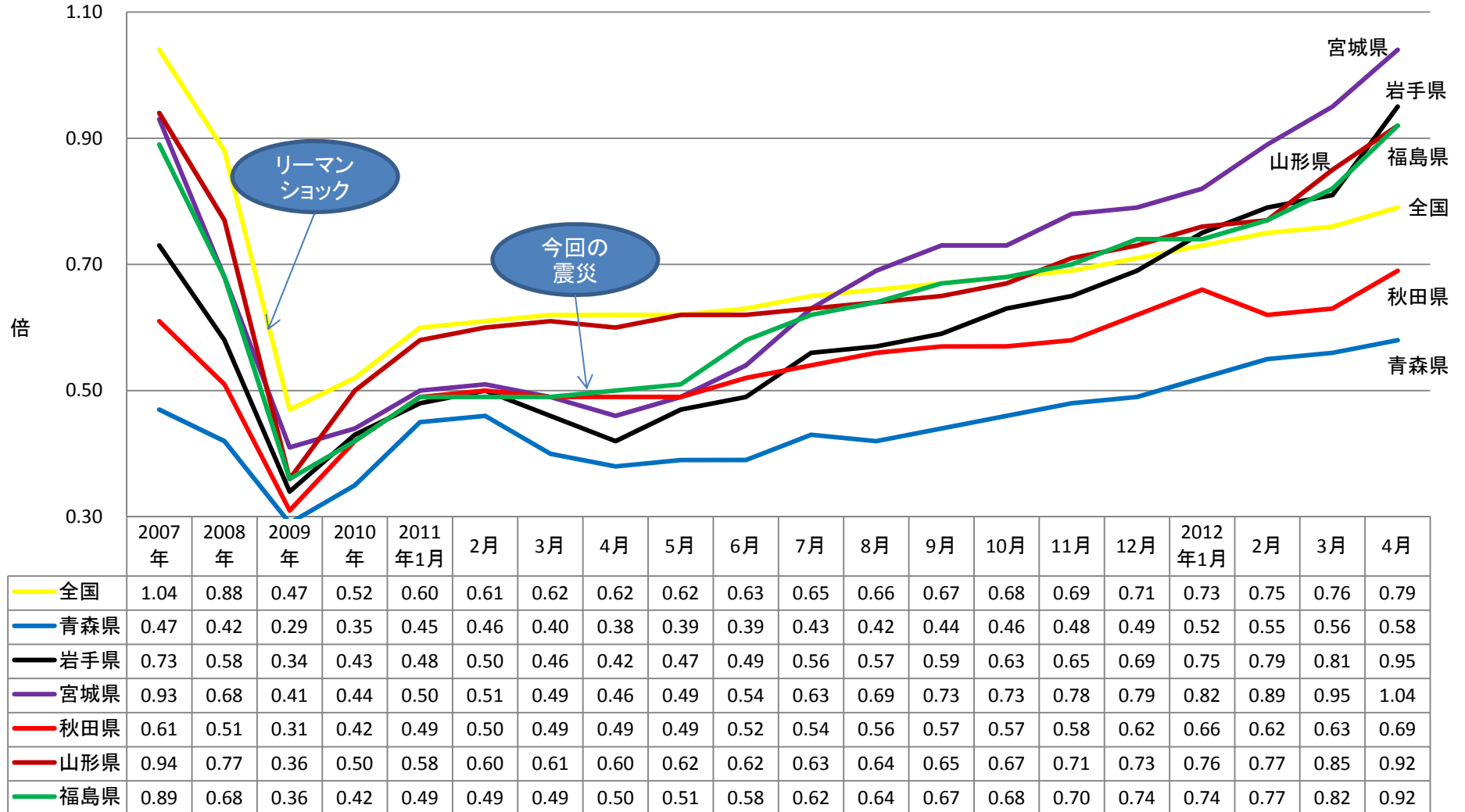


	人口(千人)	就業者(千人)	製品出荷額(億円)	1位	%	2位	%	3位	%
青森県	1,379	685	15,048	非鉄	22.8	食料	20.7	紙パ	7.7
岩手県	1,340	689	20,673	輸送	18.3	食料	16.0	電子	13.8
宮城県	2,336	1,108	35,299	食料	16.2	石油	13.9	電子	12.2
秋田県	1,096	550	13,176	電子	31.7	食料	7.5	化学	6.4
山形県	1,179	612	27,506	情報	26.6	電子	13.3	食料	10.5
福島県	2,040	1,010	49,680	情報	15.9	化学	9.6	電子	9.0

(出所) 以下の資料を参照して作成。総務省統計局 (2011) 「社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2011」 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001029286&cycode=0> (2011年11月25取得) ; 総務省統計研修所編 (2011) 「日本の統計2011」 <http://www.stat.go.jp/data/nihon/16.htm> (2011年11月25取得) ; 経済産業省 (2011) 「平成22年工業統計速報データ-従業員4人以上の事業所の統計表」 <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/h22/sokuho/index.html> (2011年11月25取得)

東北6県の有効求人倍率の推移

- 直接被災3県(岩手・宮城・福島)では6月頃から上昇。宮城県で顕著な上昇
- 青森県と秋田県では震災後も全国平均を下回り続ける

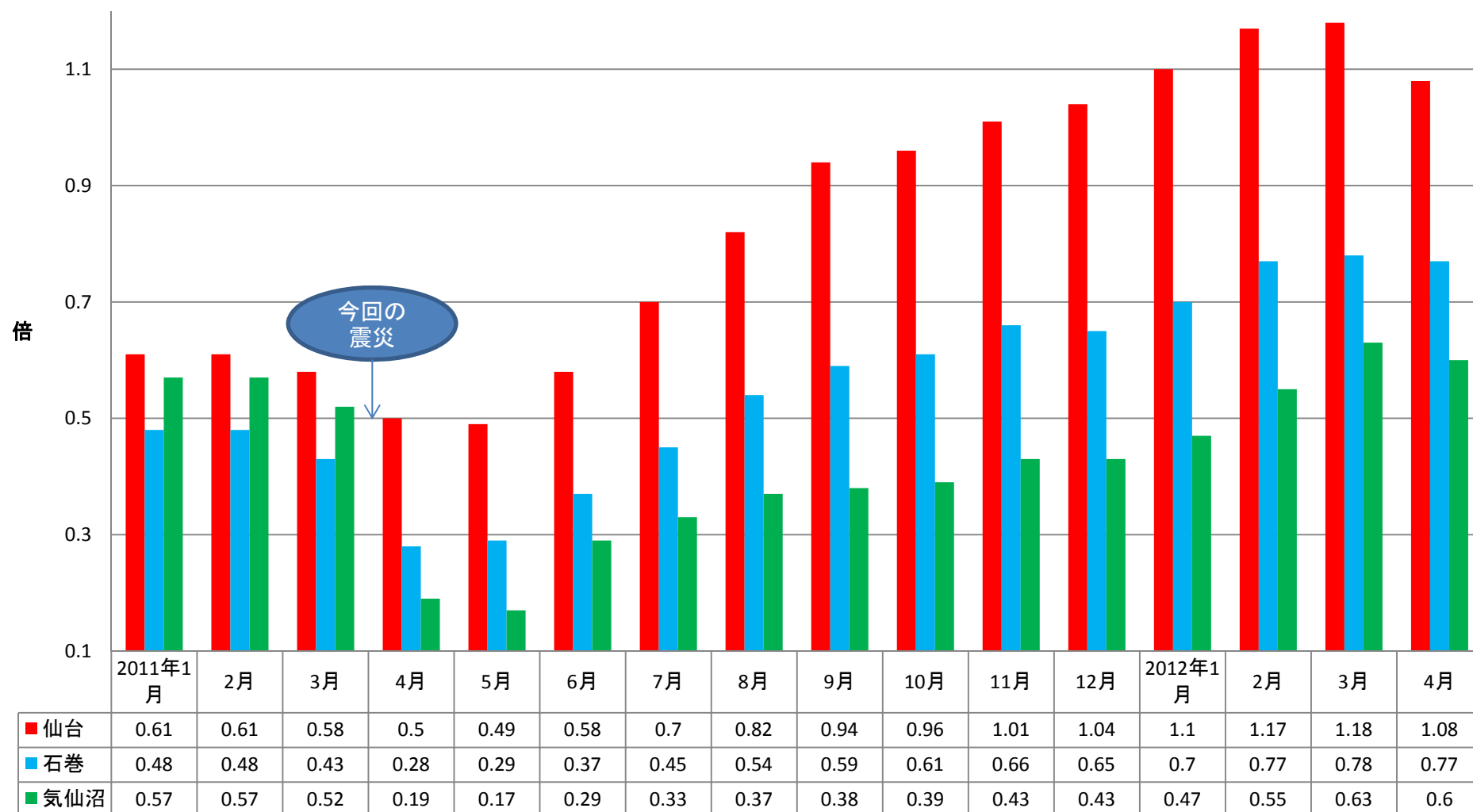


*有効求人倍率 (季節調整値) (新規学卒者を除きパートタイムを含む) (年平均は原数値)

(出所) 以下の資料を参照して作成 e - S t a t 「一般職業紹介状況 (2012年4月)」 <http://www.e-stat.go.jp/> (2012年6月15日取得)

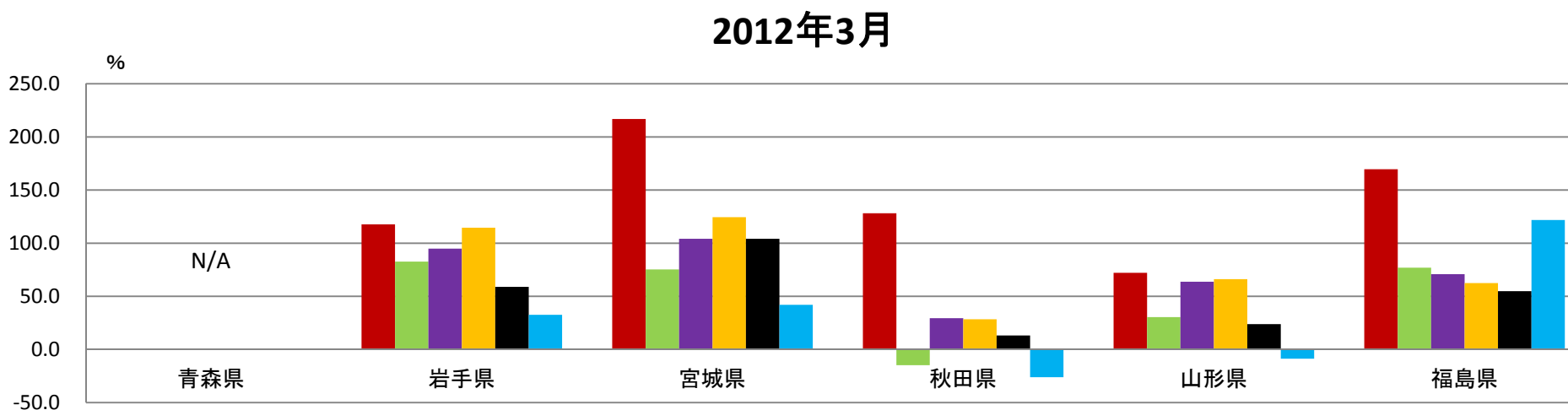
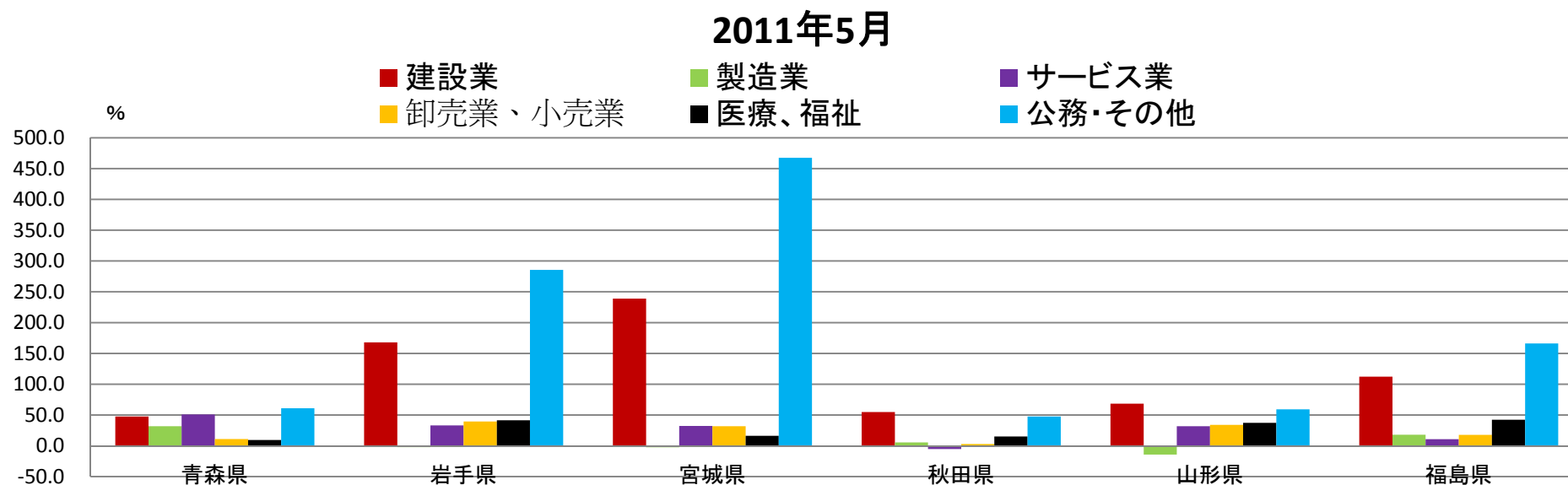
宮城県の沿岸部と内陸部の有効求人倍率

- 宮城県では津波で甚大な被害を被った沿岸部(石巻・気仙沼)と内陸部(仙台)で雇用機会(有効求人倍率)に大きな格差が生じている



前年同月比で新規求人の増加(減少)した主な産業

- 震災直後から建設業と公務(警備などの臨時雇用)の新規求人が急増
- 直接被災3県(岩手・宮城・福島)では震災後1年を経過して、全体的に求人が増加



被災地における雇用の問題と今後の課題

対象	問題点と課題	
津波被災者	雇用ミスマッチ	限定された希望勤務地(地元志向): 地元以外への就職希望者は極めて限定的 ※可能な人は既に地元から流出
		限定された希望職種: 中高年層を中心に震災前の水産加工などの職種にこだわる傾向が強く、職種転換が容易ではない
	就業の見通し	2012年4月中旬までに震災による全ての失業給付が満了したが、地元就職の見通しがほとんど立たない
	失業者の勤労意欲の低下	失業給付受給者が長期的に給付金を受け続けることによる勤労意欲の低下→雇用側からも、採用をしづらくする要因となる可能性が指摘
	水産関連会社の後継者	経営者の高齢化が進んだ中小の水産関連会社を再建するためには、息子などの後継者の存在が大きな鍵を握る
福島原発避難者	特定できない勤務地	帰宅可能時期が不明で、住居場所が確定しなければ就職活動を行うこともできない(避難区域によるばらつき)



ご清聴有難うございました。